

大阪狭山市議会議長

北 好雄 様

日本政府に核兵器禁止条約への参加・署名・批准を求める意見書の提出を求める請願

紹介議員名

北村 策司

深江 容子

小芝 英俊

新日本婦人の会大阪狭山支部

支部長 結城美佐子

大阪狭山市金剛 2-2-19

電話

国際法史上初めて核兵器を違法なものとした核兵器禁止条約が、2017年7月7日の国連会議で国連加盟国の約3分の2にあたる122カ国の賛成で採択されました。現在92か国が署名し、68か国が批准(2023年1月9日現在)し、国際法の地位が確立されています。

核兵器禁止条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押しました。条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止しています。条約は、被爆者や核実験被害者への援助をおこなう責任も明記しています。

核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。

5月19日から3日間の日程で主要7か国首脳会議(G7サミット)が行われました。G7首脳が揃って被爆地・広島を初めて訪問。原爆資料館への訪問や被爆者との面会も行われ、核廃絶に向けた発言が期待されましたが、「広島ビジョン」では「核抑止力」論に固執し、具体策は示されないままでした。

「被爆者の息遣いや、核の非人道性を感じたはずなのに」と、被爆者は肩を落としました。

人類と核兵器は共存できません。世界の多くの国が核兵器禁止条約を支持し「核兵器のない世界」へ進もうとしている今、すべての核保有国は、NPT締約国として条約の順守と第6条で課せられている核軍備撤廃の義務、2000年のNPT再検討会議で合意した「核兵器のない世界の平和と安全の達成」の実行へ、行動すべきです。

新日本婦人の会は、核兵器廃絶を会の目的に掲げ、核兵器をなくしたいと様々な市民と対話、署名活動に取り組んできました。被爆者の高齢化で直接体験を聞く機会が少なくなりましたが、二度と繰り返してはならない戦争を次世代に伝えていきたいと思えます。

核兵器のない世界を望む国内外の広範な世論に応じて、唯一の戦争被爆国である日本は率先して取り組むよう願っています。

現在652の地方議会が国に核兵器禁止条約への参加を求める意見書を採択しています。本市は「核兵器廃絶都市宣言」をしている町です。ぜひ、核兵器禁止条約の日本政府の参加・署名・批准を求める意見書を提出していただくよう、お願いいたします。

記

1. 日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に参加・署名・批准することを求める意見書の提出を行ってください。



日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年を経た2017年7月7日、歴史的な核兵器禁止条約が採択されました。同年9月20日には同条約への調印・批准・参加が開始され、2021年1月22日に発効しました。現在92か国が署名し、68か国が批准しています。(2023年1月9日現在)

核兵器禁止条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押ししました。

条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止しています。条約は、被爆者や核実験被害者への援助をおこなう責任も明記しています。

核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。

この核兵器禁止条約の規範力を強化し、核兵器の使用を防ぐことがつよく求められています。

2月24日、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナへの軍事侵略に合わせて、「ロシアは世界で最も強力な核保有国の一つだ。わが国を攻撃すれば壊滅し、悲惨な結果になる」と核兵器による威嚇をおこないました。これは、核兵器の使用・威嚇を禁じた核兵器禁止条約に明確に違反するものです。

いまこそ広島、長崎の原爆被害を体験した日本の政府は、核兵器の使用を許さず、核兵器を全面的に禁止させる先頭に立たねばなりません。その証として、核兵器禁止条約に参加、調印、批准することを強く求めます。

以上、意見書を提出します。

2023年 月 日

内閣総理大臣 岸田 文雄 殿

外務大臣 林 芳正 殿

大阪狭山市議会